

# 「2020 職場における腰痛予防宣言！」の事業報告(概要)

## 全国130施設が事業に取り組み、総勢5,645人の腰痛予防に貢献！



### 事業の趣旨

- ・我が国における業務上疾病の中では腰痛が最も多く、医療・介護職種を含む「保健衛生業」においても腰痛は80%以上にのぼる。
- ・全国の医療・介護現場を対象に、まずは本会員自身の所属する施設において理学療法士による腰痛予防に取り組む啓発事業を開始した。

### I. 事業概要と達成施設数

## 参加施設の46%が、全てのMissionを達成

#### ○事業期間

- ・2020年1月6日～2020年4月15日
- ・2021年12月1日～2022年3月25日

#### ○事業対象

- ・18,833施設

#### ○総参加者数 ○運営に参加したPT

- ・5,645人
- ・320人



### II. 参加した職種：5,645人の内訳

## 延べ10職種以上の医療・介護職が事業参加

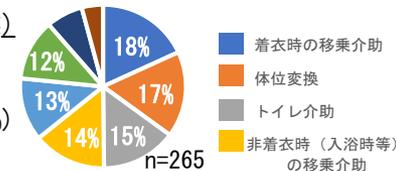
○介護助手	141人(最大68人/施設)	○介護助手	141人(最大68人/施設)
○事務職	467人(最大50人/施設)	○事務職	467人(最大50人/施設)
○作業療法士	288人(最大42人/施設)	○作業療法士	288人(最大42人/施設)
○言語聴覚士	106人(最大29名/施設)	○言語聴覚士	106人(最大29名/施設)
○薬剤師	46人(最大11人/施設)	○薬剤師	46人(最大11人/施設)
○栄養士	61人(最大5人/施設)	○栄養士	61人(最大5人/施設)
○その他	392人(最大11人/施設)	○その他	392人(最大11人/施設)
○理学療法士	610人(最大69人/施設)	○理学療法士	610人(最大69人/施設)

### III. 職場のリスク見積もりと改善提案の際に連携した部署・職種等

## 取り組みを通し職場の腰痛リスク抽出も実施

#### ○職場におけるリスクの見積もり(介護作業)

- ・着衣あるいは非着衣での「移乗介助」が最多(併せて32%)となった。
- ・「体位変換」(17%)や「トイレ介助」(15%)の負担が大きい傾向がある。



### IV. 参加者の声

腰痛予防の取り組みをきっかけに他職種とコミュニケーションをとる機会が増え相談しあえる関係が構築された。職場全体のケアのレベルアップが図られ、活性化した印象。



看護師のなかでなんとなく常識的に行われていた移乗動作方法を理学療法士から正しい方法を教えてもらってよかった。実技もあって分かりやすかった。

### IV. 事業総括と今後の展望

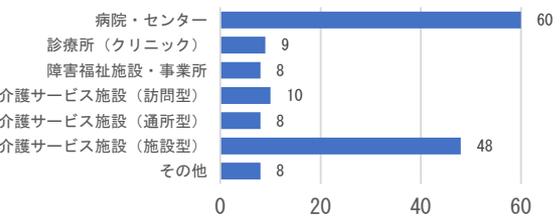
## 腰痛予防の取り組みの推進へ！

- ・本事業はコロナ禍により一時中断したが、最終的に全国で130施設、計320人の理学療法士が運営に参加し、看護師、介護士を中心に5,645人の腰痛予防に寄与する取り組みが実施された。
- ・理学療法士、看護師等多職種からも好評であった一方で、業務時間内での取り組み時間確保、腰痛予防体操や移乗方法など講習会で実施した内容の取り組みをいかに継続していくかという課題の声もあった。
- ・好事例集を作成しノウハウを展開するとともに、今後腰痛予防に取り組む施設をより増やし、医療・介護現場の腰痛予防の普及に取り組んでいく。(2022年度は9月頃から本事業実施予定)

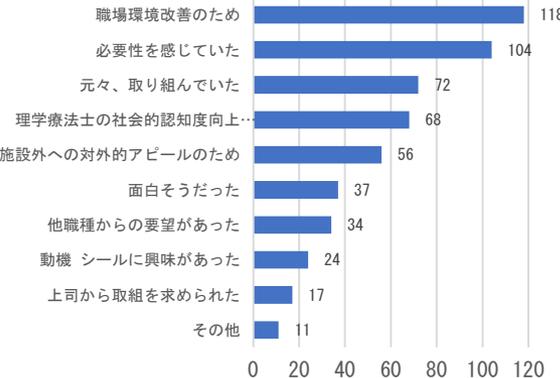


# 「2020 職場における腰痛予防宣言！」の事業報告(集計一覧)

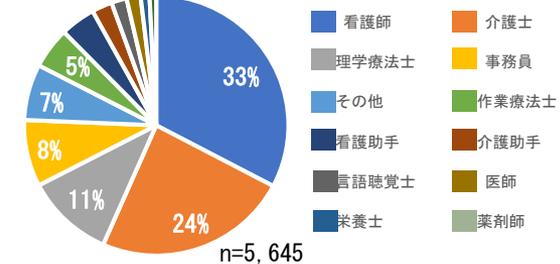
## ○施設形態



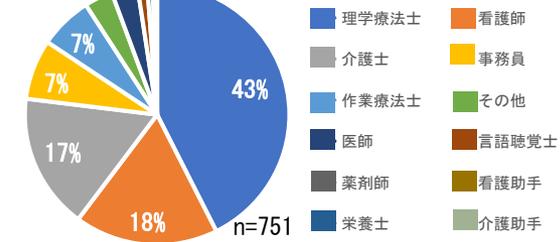
## ○本事業に参加したきっかけ、動機



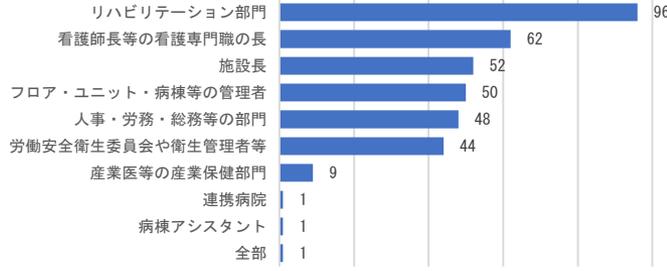
## ○参加職種と割合



## ○腰痛予防対策の指導、運営、サポートの割合



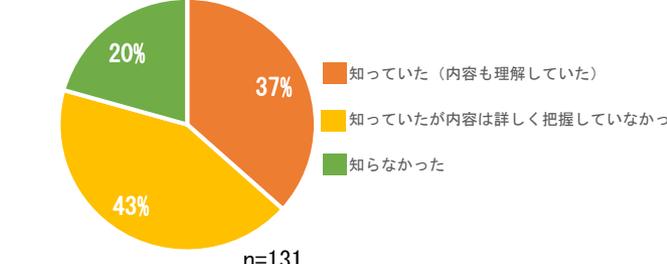
## ○実施の際に連携した部署・職種等



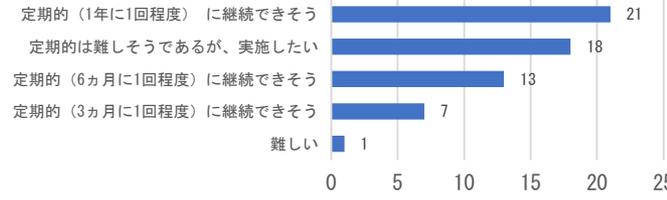
## ○実施以前に職場で他職種と協力した腰痛予防対策を実施したことがあるか



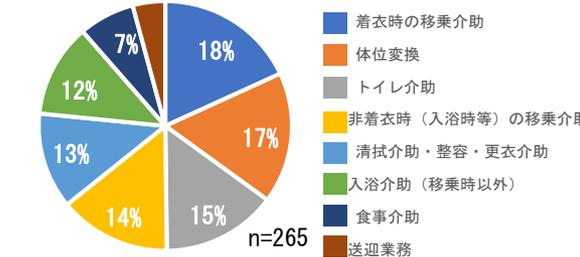
## ○実施以前から腰痛予防対策指針を知っていたか



## ○今後も腰痛予防対策の取り組みを継続できそうか



## ○職場のリスクの見積り(チェック)でチェックをした介護作業の中で、リスクが高い要因として多かった項目をお教えてください



## ○都道府県別

